

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町9番3号
【電話番号】	03-5649-2100
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 河原 克樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	1,298,619	1,311,650	1,856,228
経常利益又は経常損失()(千円)	64,602	40,433	10,389
四半期(当期)純損失()(千円)	50,229	29,506	17,975
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	536,876	537,862	537,862
発行済株式総数(株)	25,087	25,138	25,138
純資産額(千円)	687,378	691,174	720,615
総資産額(千円)	1,741,191	1,708,401	1,756,631
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	2,286.50	1,352.08	819.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	40.5	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	776	94,638	15,579
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,246	106,046	19,018
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	124,130	10,919	141,212
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	513,716	477,892	500,220

回次	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,105.61	566.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる会社はございません。
 4. 第19期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第19期及び第20期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新たな経済政策及び金融政策に対する期待感からの円安進行、株価上昇等、一部の個人消費及び企業業績の回復感もみられたものの、中国経済の減速懸念等により国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食産業におきましては、引き続き消費者の節約志向は強く、顧客獲得競争は更に激しさを増しております。また、円安による輸入食材価格の高騰等により、当社の事業領域において厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、大手外食チェーンを中心に、従来からのASPサービス及びシステム機器を中心とした販売活動に加え、生活防衛意識の高まりにより、消費者志向が変化していることへ対応するべく顧客情報サービスに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,311,650千円（前年同四半期比1.0%増）となりました。利益面に関しましては、ASPサービス事業及びシステム機器事業の新規受注を獲得したものの、月額サービスへの寄与に一定の時間を要すること等により、営業損失30,943千円（前年同四半期は営業損失54,481千円）、経常損失40,433千円（前年同四半期は経常損失64,602千円）、四半期純損失29,506千円（前年同四半期は四半期純損失50,229千円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、新規受注等の獲得等がありました。しかしながら、月額サービスの本格的な回復とはならず、売上高は781,331千円（前年同四半期比6.2%増）となりました。月額サービス料も9ヶ月累計で658,016千円（前年同四半期比1.5%増）と推移しました。

システム機器事業

当事業におきましては、新規出店及び一部前期からの新規受注のずれ込み等があったため、売上高は367,851千円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は162,467千円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,708,401千円となり、前事業年度末に比べ48,229千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では、受取手形及び売掛金が110,715千円減少いたしました。固定資産においては、ソフトウェア仮勘定75,909千円の増加がありました。また、流動負債では1年内返済予定の長期借入金100,000千円が減少いたしました。純資産につきましては、四半期純損失の計上により691,174千円となり、29,440千円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金により前事業年度末に比べ22,327千円減少し、当第3四半期会計期間末には477,892千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は94,638千円(前年同四半期は使用した資金776千円)となりました。これは主に、減価償却費63,160千円の計上及び売上債権122,522千円の減少があった一方で、税引前四半期純損失40,433千円の計上及びたな卸資産49,502千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は106,046千円(前年同四半期は使用した資金6,246千円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出75,909千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は10,919千円(前年同四半期は使用した資金124,130千円)となりました。これは主に、社債の発行による収入69,223千円があった一方で長期借入金の返済による支出100,000千円があったことによる資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,704
計	91,704

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,138	25,138	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	25,138	25,138	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	25,138	-	537,862	-	143,599

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,315	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,823	21,823	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,138	-	-
総株主の議決権	-	21,823	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファクス・フード・システム	山口県宇部市西本町二丁目14番30号	3,315	-	3,315	13.19
計	-	3,315	-	3,315	13.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東京さくら監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,720	504,892
受取手形及び売掛金	282,952	172,236
商品	414,914	465,622
その他	61,010	60,923
貸倒引当金	3,575	2,197
流動資産合計	1,278,021	1,201,477
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,240	11,106
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	184,342	141,551
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	14,123	39,203
有形固定資産合計	231,135	212,289
無形固定資産		
ソフトウェア	28,765	11,853
ソフトウェア仮勘定	-	75,909
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	31,211	90,208
投資その他の資産		
出資金	145	151
長期前払費用	103,564	104,283
繰延税金資産	27,730	28,683
長期未収入金	82,446	73,018
その他	34,559	34,726
貸倒引当金	36,644	40,360
投資その他の資産合計	211,803	200,502
固定資産合計	474,149	503,000
繰延資産		
社債発行費	4,460	3,923
繰延資産合計	4,460	3,923
資産合計	1,756,631	1,708,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,179	56,813
短期借入金	2 561,000	2 611,000
1年内償還予定の社債	60,000	74,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払法人税等	18,098	1,253
引当金	14,417	3,706
その他	91,280	115,339
流動負債合計	908,976	862,112
固定負債		
社債	110,000	136,000
引当金	17,039	-
退職給付引当金	-	19,113
固定負債合計	127,039	155,113
負債合計	1,036,016	1,017,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	287,460	257,953
自己株式	248,239	248,239
株主資本合計	720,682	691,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	1
評価・換算差額等合計	66	1
純資産合計	720,615	691,174
負債純資産合計	1,756,631	1,708,401

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	1,298,619	1,311,650
売上原価	938,397	901,142
売上総利益	360,222	410,507
販売費及び一般管理費	414,704	441,451
営業損失 ()	54,481	30,943
営業外収益		
受取利息	128	31
受取配当金	19	42
雑収入	575	502
営業外収益合計	723	576
営業外費用		
支払利息	6,308	6,146
支払保証料	1,811	1,458
その他	2,723	2,461
営業外費用合計	10,843	10,066
経常損失 ()	64,602	40,433
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,004	-
特別損失合計	2,004	-
税引前四半期純損失 ()	66,606	40,433
法人税、住民税及び事業税	1,181	1,193
法人税等調整額	17,557	12,120
法人税等合計	16,376	10,927
四半期純損失 ()	50,229	29,506

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	66,606	40,433
減価償却費	74,224	63,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,004	2,338
賞与引当金の増減額(は減少)	12,909	10,710
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,020	2,074
受取利息及び受取配当金	148	73
支払利息	9,569	8,753
売上債権の増減額(は増加)	138,681	122,522
たな卸資産の増減額(は増加)	77,948	49,502
仕入債務の増減額(は減少)	74,768	7,366
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,572	8,301
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,565	19,046
その他	1,608	365
小計	20,721	117,745
利息及び配当金の受取額	148	73
利息の支払額	7,877	6,640
法人税等の支払額	13,769	16,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	94,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,879	25,768
無形固定資産の取得による支出	5,000	75,909
定期預金の預入による支出	5,900	4,500
定期預金の払戻による収入	25,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	7,652	83
敷金及び保証金の回収による収入	2,180	210
その他	8,195	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,246	106,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,242,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	1,242,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	-	100,000
社債の発行による収入	-	69,223
社債の償還による支出	30,000	30,000
株式の発行による収入	1,856	-
自己株式の取得による支出	79,237	-
配当金の支払額	16,749	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,130	10,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,154	22,327
現金及び現金同等物の期首残高	644,871	500,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	513,716	477,892

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1.

前事業年度(平成24年9月30日)

有形固定資産の減価償却累計額は、596,490千円であります。

当第3四半期会計期間(平成25年6月30日)

有形固定資産の減価償却累計額は、642,738千円であります。

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前事業年度は取引銀行5行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	561,000	611,000
差引額	639,000	739,000

3. 保証債務

前事業年度(平成24年9月30日)

システム機器の販売顧客のリース債務16,863千円について、債務保証を行っております。

当第3四半期会計期間(平成25年6月30日)

システム機器の販売顧客のリース債務14,885千円について、債務保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	534,716千円	504,892千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	21,000	27,000
現金及び現金同等物	513,716	477,892

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 定時株主総会	普通株式	17,009	750	平成23年9月30日	平成23年12月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、第1四半期会計期間において、平成23年12月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,003株(総額79,237千円)取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式は3,315株(総額248,239千円)となっております。

当第3四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2,286円50銭	1,352円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	50,229	29,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	50,229	29,506
普通株式の期中平均株式数(株)	21,968	21,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用について)

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、株式分割の実施、単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合での株式分割と、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	25,138株
今回の分割により増加する株式数	2,488,662株
株式分割後の発行済株式総数	2,513,800株
株式分割後の発行可能株式総数	9,170,400株

4. 株式分割の日程

基準日公告日 平成25年9月13日

基準日 平成25年9月30日

効力発生日 平成25年10月1日

5. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22円87銭	13円52銭

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社アルファクス・フード・システム
取締役会 御中

東京さくら監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。